

# 水俣病対策要綱案

水俣病対策の特別立法運動はさきに熊本県議会水俣病対策特別委員会が国会に陳情してから具体化し、現在法制局で検討しているが

国会で可決される見通しはもう

いなし。

この特別措置法要綱案は全六十

条からなり、原因究明のための「水俣病研究審議会」危険海

域の調査や漁業補償のための「

水俣病漁業対策審議会」患者治

療のための「水俣病患者医療審議会」をそれぞれ設置するよう

規定し、これを二点の柱として明した。県ではさらに関係者の意見をきいて文案を練り、法制局に

立派な文として提出する。

▽第一條 目的=水俣病の発生を

防止するため、その原因を究明し危険海域を指定して、これに伴う損害を補償する。また患者の完全な医療を行なう。

▽第二條 原因の究明=厚生大臣が担当局でも①原因の究明②危険海域の設定とこれに伴う漁業補償③危険海域の浄化④患者に対する医療措置などを骨子とする「水俣病対策特別措置法要綱案」を作成、

▽第三條 患者治療のための「水俣病患者医療審議会」をそれぞれ設置するよう

規定し、これを二点の柱として明するため水俣病研究審議会を置く。同審議会の経費は全額国庫支出とする。

▽第四條 危険海域の指定=主務大臣はこの指定に当つて水俣病の原因である海域を危険海域に指定す

る。この指定はこの限りでない。この現

況下に応じ、水俣病の原因を究明するための「

▽第五條 危険海域内での水産生

業の漁獲量などを骨子とする「水俣病対策特別措置法要綱案」を作成、

▽第六條 患者治療のための「水俣病患者医療審議会」をそれぞれ設置するよう

規定し、これを二点の柱として明するため水俣病研究審議会を置く。同審議会の経費は全額国庫支出とする。

▽第七條 水俣病漁業対策審議会=主務大臣の諮問に応じ、危険海域の調査、指定、浄化、漁民への

補償について意見を述べる。その経費は全額国庫支出とする。

▽第八條 漁場転換などに対する規制=主務大臣は水俣病発生による漁場もしくは漁法の転換、また

▽第九條 损失の補償=政府は危険海域を漁場としている人で、漁業者に必要な医療を給付する。水

俣病の認定は同大臣が水俣病患者

にかかる海域、またはかかるおそれのある海域を危険海域に指定す

ることで水産物を採捕または養殖をしてはならない。ただし貢珠の

県知事の意見をきいて主務大臣で

農業や試験研究のための採捕、養殖を行なう。

▽第十條 損失を補償する。また患者の完全な医療を行なう。

▽第十一條 同大臣は水俣病患者

の収容する医療機関を指定し、そ

の設置に関する費用は全額国庫負担とする。

▽第十二條 (省略)

▽第十三條 水俣病患者医療審議会=審議会の委員の手当、旅費は

主務大臣の諮問に応じ、危険海域の調査、指定、浄化、漁民への

補償について意見を述べる。その

経費は全額国庫支出とする。

▽第十四條 水俣病監督公務員=

この法律の施行に関する事務をつかさどるため、水俣病監督官をお

かさどるため、水俣病監督官をお

か